国連開発計画（UNDP）

新型コロナウイルス（COVID-19）に対するUNDPの総合対策

新型コロナウイルス（COVID-19）：医療、人道、そして開発の危機

2020年は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた「行動の10年」の初年度に当たります。しかし、新型コロナウイルス感染が地球規模で拡大し、**世界における開発の前提条件は根本的に変わりました。**深刻な格差や脆い生態系、そして社会内外での相互不信などの問題が広がる中で、今世代で最大の社会経済的打撃を受けたのです。

このパンデミックは医療危機です。しかし、単に医療面での危機にとどまりません。新型コロナウイルスは人道危機かつ開発危機でもあり、特に脆弱性や貧困、紛争の重荷をすでに背負っている国々で、今後何年にもわたって社会的、経済的、政治的に深い傷跡を残すおそれがあるからです。

SDGsを定めるために国際社会を結び付けた連帯感が、これほど必要とされる時期はありません。強靭な社会制度の構築から雇用の創出、すべての人に対する教育と医療の確保に至るまで、**総合的な対策が取られてこそ、SDGsと、「誰一人取り残さない」という誓いは最も効果を発揮します。世界は新型コロナウイルスを克服するためにも、同じように力を合わせなければなりません。**

185カ国以上
感染者が確認された国の数

2,200億ドル
開発途上国で失われた所得

5億ドル
対策に必要な資金

UNDPの対応：3つの目的、3つの緊急課題

国連開発計画（UNDP）は国連システムの中心として、世界保健機関（WHO）と密接な連携を図りつつ、各国からの支援要請の増大を受け、もっとも弱い立場の人々を中心に、新型コロナウイルス感染症に対する**事前準備と流行期の対応、その後の復興**の支援に取り組んでいます。

170の国と地域で活動するUNDPは、新型コロナウイルス対策に全力を尽くします。私たちは、この未曽有の課題への対応に持てるものすべてを動員しています。また、重要な活動をすべてデジタル化してバーチャル空間へと移行させ、人の移動や物理的なやり取りが制約される中でも、組織が効果的な活動を続けられるようにしています。

私たちは、方針や手順を合理化して機動性を向上させ、民間その他からの資金を受け入れ、活用できるよう柔軟性を高めるとともに、今回の危機を通じて各国に支援を提供する前線のスタッフに対する手厚い支援と配慮を確保するための措置を講じています。

私たちの総合的アプローチ：準備、対応、復興

UNDPの対策は、３つの目的を中心として展開されています。それは、各国が新型コロナウイルスやその影響に備え、人々を守るとともに、感染の広がりに対応し、今後数カ月間にわたる経済・社会への影響から立ち直るための支援を行うことです。ほとんどの国にとって、これらの段階は同時に発生し、しかも相互に関連しています。例えば、ある国が感染拡大にどのように備え、対応するかは、復興の道筋にも直接、影響することになります。

準備

UNDPは、緊急に必要とされる医療物資の調達援助、デジタル技術の早急な活用、医療従事者に対する給与の支払いの確保などを支援することにより、各国が医療制度を強化することを手助けします。

対応

UNDPは、各国が部門横断的な対策でウイルスの蔓延を抑え、弱い立場の人々に社会保障を提供できるよう支援します。政府と社会が一丸となった対応を推進し、医療部門における取組を補足します。

復興

UNDPは、各国が新型コロナウイルスによる社会・経済的影響を評価し、特に社会から隔絶された弱者層に対する長期的な影響を最低限に抑えるために緊急の復興措置を講じ、社会の復興を促進できるよう支援します。

UNDPは、連携する他の国連機関や各国のパートナー、市民社会とともに、新型コロナウイルス対策の前線で採用される目標や優先課題、また提供するサービスの中心にジェンダー平等の観点が盛り込まれるよう取り組んでいきます。

当面の3大緊急課題

UNDPは当面の三大緊急課題を明らかにしています。これら緊急課題は、危機状態の変化に応じてニーズが浮き彫りとなり、現場で解決策が生まれるにつれ、進展、拡大することになります。

医療制度支援

UNDPは、**緊急に必要とされる保健・医療物資の調達**、医療インフラの整備、医療従事者への給与支払い確保を含め、新型コロナウイルスに対応した各国による医療制度の強化を支援しています。

UNDPの活動は、50カ国以上で、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（略称:グローバルファンド）やパートナー機関に、極めて良心的な価格で大規模な医療プログラムを提供してきた経験を基盤としています。例えば、UNDPは2014年から2017年にかけ、30カ国との合意により10億米ドルをかけて医療物資調達とサプライチェーン整備のサービスを提供する一方で、抗レトロウィルス薬の調達だけでも**6,500万米ドルの節約**を実現しました。

UNDPはすでに、**ボスニア・ヘルツェゴビナ、中国、ジブチ、エルサルバドル、エリトリア、イラン、キルギス、マダガスカル、ナイジェリア、パラグアイ、パナマ、セルビア、ウクライナ、ベトナム**をはじめとする各国に、新型コロナウイルス関連の医療制度支援を行っています。

例えば、エリトリアとジブチでは、救命医療機器の確保、医療物資の保管、隔離場所の設置を支援しています。セルビアでは、欧州連合との連携で、緊急に必要な医療物資を届けるため、災害対策プロジェクトを転用できるよう支援しています。ウクライナでは、保健省との医療物資調達作業に基づき、紛争地帯を含め、支援を届けにくい地域の人々への支援を援助しています。そしてエルサルバドル、パラグアイ、パナマでは、政府による国民医療制度強化の支援を行っています。

包摂的かつ総合的な危機管理と対応

UNDPは、政府による中核的機能の維持と、対策の計画、調整、伝達および財源確保を支援することにより、各国が包括的かつ総合的な危機管理を進められるよう支援しています。UNDPのグローバルな事業継続能力と、各国による制度の強化、法の支配と人権の堅持、ジェンダー不平等の広がりへの取り組み、災害リスクの軽減、危機の克服、レジリエンスの構築を援助してきた経験が、この取り組みの基盤となっています。

UNDPはすでに、中国、インド、インドネシア、レバノン、ソマリア、モルドバ、ペルー、ベトナムを含む世界各地で、新型コロナウイルス対策の支援を行っています。ベトナムでは、少数民族や障害者を支えるための援助を行っています。パナマでは、政府と連携し、クラウドソーシング・プラットフォームで資金を集め支援活動に活用しています。モルドバでは、遠隔学習用のプラットフォームを立ち上げました。ミャンマーでは、新型コロナウイルス対策において女性がコミュニティのリーダーとなれるようサポートするアプリの製作を支援しました。

UNDPは全世界で、国連食糧農業機関（FAO）や国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界移住機関（IOM）、国連人道問題調整事務所（OCHA）、国連財団、UNウィメン、国連世界食糧計画（WFP）、WHOと共同で、企業との連携に向けてのビジネス指針を策定するなどして、民間セクターの取り組みも支援しています。

社会的・経済的影響に関するニーズ評価と対応

今回の危機は中長期的に、社会と経済に深刻な影響を及ぼします。国際通貨基金（IMF）は、2008年のグローバル金融危機よりもさらに厳しい世界的不況が生じると見ていますが、経済的混乱の3分の2は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行そのものではなく、景況感と消費マインドの冷え込みや、金融市場の逼迫によって引き起こされることになります。しかし、こうした混乱は、それ以前の水準を上回る復興を果たすことにより、地球的な趨勢をSDGsの達成と、気候変動に強い未来に向けて転換するチャンスにもなります。

UNDPは、新型コロナウイルスがもたらす影響を各国が評価、把握するための支援を行っています。UNDPは欧州連合、世界銀行、国連システムの他の機関と連携し、**災害後のニーズ評価手法**を開発しました。これは、2004年のインド洋津波、エボラ出血熱やジカ熱の蔓延をはじめ、これまで全世界で生じたその他多くの危機や災害などから得られた経験に基づいています。

UNDPはすでに、**今回の危機の社会的、経済的、政治的な影響**を把握すると同時に、これまで公的・民間セクターとの協力で築いてきた、持続可能で強靭、かつ人権に基づく解決策を用いて、これら負の影響を軽減しようと努めています。この取り組みの礎となるのは、**イノベーションやデジタル・ソリューション、社会保障制度、ジェンダーに基づく暴力への対策、緊急の雇用創出、経済復興**などにおいてこれまでUNDPが培ってきた様々な能力です。具体例としては、医療や金融などのサービスを届けるための**デジタル・ソリューションの拡張、社会の隅に追いやられた人々に焦点を絞った社会保障の設計、女性の経済的エンパワメントを図る戦略の策定**、連携する政府との**財政政策**や**SDGsに沿った資金調達メカニズムの共同開発**が挙げられます。

UNDPは現在、新型コロナウイルスの**経済的影響に関する国別評価**、影響を和らげるための政策案、さらには最弱者層を保護するためのアプローチの策定を図っているところです。私たちは補助金や補償金、既存の社会保障施策を含め、**既存の手段をいかに**各国で利用すれば、危機への短期的対応を実践できるかという評価も行っています。こうした取り組みにおいては、ジェンダー別のデータを内容に盛り込み、実践に繋げられるようにしています。

例えばUNDPは**ニジェール**で、社会経済的影響に関してアフリカ経済委員会と、また民間セクターの復興支援に関し世界銀行と、連携を行っています。**マダガスカル**ではUNDP、国連児童基金（UNICEF）、WFP、世界銀行が政府と連携し、最もリスクが高い層を支援するための社会保障プログラムの策定を図っています。

効果的な対応を行うための協力体制

UNDPは、国連の活動を現場で主導する開発ネットワークであり、また、新型コロナウイルス感染症に対する国連の総合対応に欠かせないアクターです。UNDPは、**国連常駐調整官**と**国別チーム**、さらには他の開発機関と地球規模で、そして各地域レベルで手を携え、新型コロナウイルスに対する国連の総合対応を支援しています。危機的状況下にある場所では、国連のミッションとも協力しています。

私たちは**WHO**と、その「新型コロナ感染症（COVID-19）戦略的準備対応計画」と通じ、対策の全面的なすり合わせを行っているほか、人道支援を行うパートナー機関とも、**グローバル人道支援計画**に基づき、取り組みの足並みをしっかりと揃えています。UNDPは、**国連資本開発基金（UNCDF）、国連ボランティア計画（UNV）、マルチパートナー信託基金（MPTF）事務所**の管理も担っています。

UNDPは**WHO**のほか、**グローバルファンド**や**国連合同エイズ計画（UNAIDS）**との長年にわたるパートナーシップも有しています。最も困難な状況下でも、エボラ出血熱やジカ熱のような感染症やHIVのようなパンデミックへの対策で培った協力関係を基盤としながら、医療物資の調達とサプライチェーンの立て直しに向けて連携しています。

私たちは、**国連人道問題調整事務所（OCHA）**と共同で、人道支援、開発援助、平和構築活動に携わる様々なアクター間の協業の促進に向けた国連の取り組みを主導するなど、危機的状況下における活動の新たな取り組み方も発展させています。

UNDPは各国内、地域およびグローバルな**金融機関**や**民間セクター**とのパートナーシップにより、各国財務省や金融規制当局、関係省庁とも連携し、政府や企業、地域社会が危機への準備、対応、復興に努める中で最も必要とされる領域での財源確保を手助けしています。

UNDPとの協業

新型コロナウイルス感染症とその社会経済的影響に取り組むためには、官民を問わず、複雑で不確実な状況の中で迅速かつ大規模に、システムや部門を越えて活動できるアクターが必要になります。**それこそまさに、危機対応の前線で長年の経験を積んだUNDPが果たすべき役割なのです。**

例えば、UNDPは10億米ドル以上を費やし、イラクの安定化に携わっているほか、イエメンでは世界銀行とのパートナーシップで、雇用と生計の維持に取り組む4億米ドル規模の活動を展開しています。イラク安定化基金は、570万人以上の受益者を支援し、420万人のイラク避難民の故郷への帰還を支えました。イエメンのUNDP・世界銀行緊急危機対応プロジェクトは、延べ就業日で1,070万日を超える緊急雇用を創出し、経済の安定化に貢献しています。

UNDPの大規模な遂行能力を実証するもう一つの例として、バングラデシュでの活動が挙げられます。UNDPの情報アクセス・プロジェクトにより、十分なサービスを受けていなかった市民に対しデジタル化による公共サービスの提供を進めた結果、費用にして約80億ドル、就業日にして20億日の無駄な時間と、訪問回数を10億回、節減できました。

UNDPの新型コロナウイルス対策は、UNDP戦略計画に沿い、現状の各国レベルでの活動を基盤としつつ、「貧困の根絶、国家の仕組みの整備、災害や紛争などへの危機対応強化、環境保全、クリーンエネルギーの普及、ジェンダー平等の実現」というUNDPの6つの活動の柱と、様々な異なる開発状況を横断して実施されています。UNDPは引き続き、170カ国・地域で活動し、各国やパートナーに実効性と費用対効果の高い開発支援を提供していきます。またUNDPは長年、**国連システムで最も透明性の高い機関**にランクされています。

UNDPの新型コロナウイルス対策では包摂性が保証されています。例えば昨年、UNDPの経済復興プログラムに参加した市民の50%は女性であり、新型コロナウイルス対策についても、新しいイニシアティブが次々に採用されています。

UNDPは全世界で活動する組織全体で、次世代の**イノベーションとデジタル・ソリューションのネットワーク**に投資していますが、これは今回のような複雑で刻々と変化する危機に対応するうえで欠かせない制度的資産です。私たちの**グローバル政策ネットワーク**は、組織を横断して8,800人の専門家をバーチャルにつなげるもので、それ以外にもさらに5,000人がすでに動員されています。私たちの**アクセラレータ・ラボ・ネットワーク**は、現場での変化を検知し、今回の危機について、全世界から草の根の解決策を募っています。

大規模な活動能力を備えたUNDPは、スケールメリットの重要性を理解しながら、それを実現し、他の国連機関も同様に活動できるよう、プラットフォームを提供しています。例えば、2019年9月には、パリ協定に基づき各国が策定する国別目標（NDCs）を、100カ国以上が2020年末までに強化するよう支援するという**「気候に対する約束」を立ち上げ**、2020年2月までに目標を達成しました。